生きづらさを生き埋めにする社会

——犯罪被害者遺族・自死遺族を事例として——

水津 嘉克*・佐藤 恵**

「犯罪被害者遺族」「自死遺族」が現代の社会において直面せざるをえない困難性について、論じることが本稿の課題である。一見まったく異なった存在であると認識されている両者が直面せざるをえない、しかし他の遺族とは異なる「生きづらさ」とはどのようなものなのか。まずは素朴に彼らがどのような存在なのかを数的データで確認する。数値が示す内容とは裏腹に、そうした犯罪や自死によって生み出される「犯罪被害者遺族」「自死遺族」の存在についてわれわれはあまりに知らない。このように「犯罪被害者遺族」「自死遺族」が毎年一定数確実に生じているにもかかわらず、その存在が顕在化することのない社会を本稿では「生きづらさを生き埋めにする社会」とする。そうした社会は彼らを「曖昧な包摂」のもとに置く社会である。そこでの当事者にとっての「現実」とは、「自責の念」「親密な人びととの問題」「死別を受け入れることの困難性」としてとらえられるだろう。そしてこれらの「現実」は、社会（世間）にとっての「現実」とのあいだに大きな乖離を生ぜしめることになるのである。このようなリアリティの乖離は、相互作用場面において彼らをダブルバインド的状况に追いやることになり、その結果、彼らは「沈黙」を選択せざるをえないという「生きづらさ」を抱えることになる。彼らが他の遺族とは異なるかたちで直面せざるをえない困難性がここに日々再生産される結果となる。

キーワード：曖昧な包摂、沈黙、ダブルバインド的状况

1 序

社会学者による社会問題に対するアプローチにも種々あるが、佐藤と水津の場合、それぞれが相前後して「生きづらさ」を抱える人びとの現状とその支援実践についての調査研究に携わる機会をもつところから研究者のキャリアをスタートさせ、現場でさまざまなことを直にまた厳しく教えていただいたことが、現在に至るまでのスタンスを決定的に方向づけている。

* 東京学芸大学教育学部准教授 suitsu@u-gakugei.ac.jp

** 法政大学キャリアデザイン学部教授 keisato@hosei.ac.jp

本稿においては、佐藤と水津それぞれがこれまで調査対象とさせていただいた「犯罪被害者遺族」「自死遺族」を事例として取り上げ、そこに共通に生じている「生きづらさ」の一端に関して論じることを試みてみたい。

「犯罪被害者遺族」と「自死遺族」とは、前者は家族の死に関して「怒りを向ける対象」が加害者というかたちで存在するのに対して、後者は家族の死に関して「怒りを向ける対象」がそもそも他者として存在しないという違いがある。だが、両者とも、突然の死別による喪失を体験した当事者であり、しかもそうした喪失体験によってもたらされたある種のスティグマを抱えているという共通点を有する。

本稿では、「犯罪被害者遺族」と「自死遺族」のあいだにある共通項を拾い上げ、他の死別体験とは異なる「生きづらさ」に関して論じることに社会学的意義を見出すことを試みる。

もっとも、そこには「犯罪被害者遺族」と「自死遺族」が抱える困難を、社会学者がいくくり論じてよいのだろうか、という問いがありうるだろう。これに対しては正直、諾とも否とも言いがたい。なぜなら、そもそも「犯罪被害者遺族」「自死遺族」とカテゴライズしてしまい、それらを同じ困難を抱える人びとだとみなし、一定の支援によって（支援さえあれば）それが軽減化されるものとみる視線のなかにこそ、われわれが本稿において論じたいと考えている根本的な問題点が含まれているからである。

2 「犯罪被害者遺族」「自死遺族」とはどのような存在なのか

では、われわれが本稿で扱おうとしている「犯罪被害者遺族」「自死遺族」とはどのような存在なのだろうか。まず数値から今の日本社会のなかで彼らがどのような存在なのかをみていこう。

日本における自死者数は、1998年から15年連続して3万人を超える状態が続いてきた（2011年3万651人）。警察庁の自殺統計資料によれば、98年に前年の2万4391人から大幅に上昇して自死者数が3万2863人となって以降、2003年には統計を取り始めた78年以降で最多の3万4427人となり、07年には3万3093人と前年に比べさらに938人（2.9%）増加。03年に次ぎ過去最高の自死者数となっている（『平成20年度版 自殺対策白書』：2）。12（平成24）年の自死者数は2万7858人と15年ぶりに3万人を下回ったものの、依然として高い数値を示していることがわかる¹⁾。

自死がまったく個人的な出来事なのではなく、その数値が社会的な変数によって変動することに着目したのはÉ. デュルケームであった（Durkheim 1897=1985）。彼は『自殺論』のなかで一見矛盾するとみえる自殺に対する2つの見解を示している。それは彼が、一定数の自死数が社会のなかで生じることは「正常（健康）」であると論じると同時に、それが社会的な要因によって変動することも論じている点にみられるものであり²⁾、この2つの一見矛盾する論点に対し、社会学のなかで

は長く後者の論点の方のみが評価され、自死者数は社会学者にとって格好の分析材料となってきた³⁾。

たしかに自死者数は、統計学的・社会的にみて大変興味深いデータであるし、そこには社会学者が読み取るべき重要な論点が含まれている。それまで2万人前後で推移してきた自死者総数が15年間も3万人を超える数値を示していたことは、われわれがあまり好む言葉ではないが現代日本社会の「社会解体」あるいは「アノミー状態」を示している、と言えるかもしれないし、その原因を探ることは現在の日本社会を分析していくうえで重要な論点であろう。

しかし、ここで確認しておきたいのは、自死者が増えるということはまたその遺族の数が増えることをも意味することである。しかも、自死者のなかでもっとも多くを中高年の男性が占めてきた事実を考えれば、遺された家族の問題は深刻であると言える⁴⁾。

かなり単純な計算だが、一般的な家族の構成人数が4人であると想定し、1人の方が自死されることによって3人の自死遺族が発生すると仮定する。2013年までの16年間に自死遺族となった方の数は、16年×(1999～2013年までを平均したとして)3万人×3人=192万人となる。総人口が約1億2700万人とすると、われわれの周りで約66人に1人の人が自死で大切な人を喪った経験をしていることになるのである⁵⁾。

では、犯罪被害者遺族の場合ではどうだろうか。内閣府『犯罪被害者白書』によると、「特定罪種別 死傷別 被害者数」において、交通業過を除く刑法犯によって死にいたらしめられた人の数は、2010年に996人、11年に967人、12年に901人であり、最近数年間は微減傾向にある。交通事件については、死者は10年に4,922人、11年に4,663人、12年に4,411人、13年に4,373人と、これも近年は微減傾向を示しており、かつ、死者数1万6765人であった1970年を指数100とすると、13年は指数26にまで減少してきている⁶⁾。

このように、年間3万人前後という自死者に比べ、犯罪被害死者は人数的には少なく、またその数値も長期的に低減し、ここ数年は微減傾向にある。とはいえ、ここ数年のデータのみによっても、毎年900～1000人程度の人びとが交通業過以外の犯罪によって、そして4,000～5,000人の人びとが交通事件によって命を奪われており、その数倍の数の遺族が産出され、それらが年間累積されているということがみて取れる。

しかし、これまで確認してきた数値が示す内容とは裏腹に、そうした犯罪や自死によって生み出される「犯罪被害者遺族」「自死遺族」の存在について、そして彼らの抱える苦しみについてわれわれに伝えられることはまずない。社会学もこの事実に向き合ってきたとは言いがたい。これだけの数の人たちが「生きづらさ」を抱えているはずであり、日々それと向き合いながら今日も生きているはずなのに、それが見えなくなっているのはなぜなのだろうか⁷⁾。

これがわれわれの問いの出発点である。

3 何が問題なのか

2節で確認したように、「犯罪被害者遺族」「自死遺族」が今の日本社会のなかで毎年一定数産出されているながら、その事実やそこに生じているはずの「生きづらさ」が顕在化しない社会を、われわれは「生きづらさを生き埋めにする社会」であると考え^{8),9)}。

ではこの「生きづらさを生き埋めにする社会」とは、どのような社会なのだろうか。具体的に被害者遺族と自死遺族の事例を提示しつつ、彼らの経験を社会のあり方のなかに理論的に位置づけていくことを試みてみたい。

J. ヤングが適切に指摘しているように、俯瞰したマクロな視点からみるなら近代から後期近代に向けて社会は「包摂型の社会」から「排除型社会」へと変化しつつあるとすることができる。ヤングの主張の一部をより正確に言うならば、「包摂」のプロセスをけっして否定するわけではなく、より巧妙で複雑な手続きを行いながら、最終的には排除していく傾向が強まりつつあるのが現代（後期近代）社会である（Young 1999=2007）¹⁰⁾。しかし、われわれはこうした「包摂-排除」という二項対立的な図式に還元してしまうことによって、見えなくなってしまう「現実」があるのではないかと考える。そしてそこにこそ、本稿で論じるべき被害者遺族・自死遺族の抱える「生きづらさ」が生じているのではないだろうか。

たとえば、被害者遺族も自死遺族も、あからさまに周囲から冷たい対応を受けるわけではない。

その一方で被害者遺族の場合、「頑張れ」「元氣になれ」といった、一見、被害者遺族の回復につながりそうにみえる周囲の声が、実は、「悲しみ・苦しみを早く忘れ、そこにとどまっていたはならない」という規範的期待を伴い、被害者遺族を追い込む、被害「克服」の煽りになるということがある。これは、被害者が受ける二次被害（対他的被害）のうちの1つと考えてよいだろう。

長女と長男を交通事件で喪った被害者遺族は、以下のように書いている。

子供を失った辛さや苦しみ、悲しみは想像以上に大きいものですが、それ以外にも私は多くの辛さを経験させられています。それは、『二次被害』といわれるものです。周りの人が、良かれと思って言った何気ない言葉が、心に突き刺さり、それによって更に苦しめられています。『頑張って!』私は、毎日必死に頑張って、子供達がいらないこの家の中で、歯をくいしばって日々の生活を送っているのです。あなたは、私がどれほど頑張って生きているのか、わからないのですか? もうこれ以上頑張れと言われても、私にはできません。（被害者支援都民センター 2007: 20）

被害者遺族は事件による一次被害に加え、被害「克服」の煽りをも重層的に受け、

追い込まれていくが、しかしそれをもたらすのは、周囲からのあからさまに冷たい対応ではなく、一見すると被害者遺族の回復につながりそうにみえる、周囲の他者が「良かれと思って言った何気ない言葉」なのである。

では、被害者遺族は、社会から「排除」されているのではなく、社会から「包摂」される存在なのかというと、それも違うだろう。上述の例にみられる被害「克服」の煽りは、二次被害の1つであり、事件による一次被害に加わって、被害者に重層的な痛みを与えるものである。そうした被害が生じている状況を、社会に「包摂」されている状況とみなすことはできない。

自死遺族の場合で言えば、自死遺児の手記集のなかに、「対世間」を強烈に意識せざるをえなかったことが述べられているケースがある。

私たち家族は、父の自殺のことを隠して葬儀を行いました。母は、「自殺なんていうことを他人に知られたら、何を言われるかわからない」と言いました。そして、「このことは絶対に他人に言うてはいけない」ともつけ加えました。私は父のしたことを隠さなければならないということに、どこか納得のいかない気持ちもありましたが、世間というのはそういうものかもしれないと思って母の言ったことを守りました。（自死遺児編集委員会・あしなが育英会編 2002: 24）¹¹⁾

被害者遺族の場合も同様である。長男を交通事故で喪った被害者遺族は、次のように記している。

日本では不幸なことにはじっと耐え忍ぶのが美德とされる社会であるため、事件に関することや怒りの気持ちを正直に話しますと「いつまでそんなことを言っているのか、起きてしまったことはしかたがない。早くあきらめなさい。加害者にも将来があるのよ。加害者の家族も被害者よ」等と、まるで人間ができていないかのように周りの人から言われ、忍従を強いられるのです。（大久保 2001: 17）

被害者遺族であること自死遺族であることを、仮に通常の相互作用場面のなかで、あるいは地域で生きていくなかで表明せざるをえなかったとして、表向きそれを誹られるようなことは決して起こらないだろう。しかし、その経験をあからさまに語れば、むしろ非難の眼差しを自ら引き寄せる事にもなりかねないことを両者は強烈に意識させられる状況に置かれているのである。

「排除」されるわけではないが、目の前に当事者にはわかるはっきりとしたラインが引かれているというような状態と言えよだろうか。本稿では現時点でこれをいったん「曖昧な包摂」と呼んでおきたいと思う¹²⁾。

このような状態は、被害者遺族・自死遺族をより厳しい状況に追い込みかねない。

明らかに「排除され」不当な対応を受けているのならそれに対してクレームを申し立てることもできるが、「曖昧な包摂」はこのクレーム申し立ての可能性自体を事前に摘み取ることになるからである。「とても受け入れられないかたちで大切な人を喪って辛い思いをしているのはわかります、でも声高にそれを述べ立てるのはやめなさい」とやんわり釘を刺されているといってもよいかもしれない。

ではこのような「曖昧な包摂」とは具体的にどのような状況を生み出しているのだろうか。この問題を考えるためには、まず当事者の経験に降りていき、そこにある声を聴いていく必要がある。なぜなら、そこにこそ、当事者にならないかぎり直面しない「現実」があるのであり、まずはその「現実」をしっかりと把握するところから議論は組み立てられるべきだからである¹³⁾。

4 「沈黙」

それではこの「曖昧な包摂」のなかで被害者遺族・自死遺族はどのような「現実」のなかに置かれているのだろうか。われわれの手元にある具体的なデータを参照しながら考察していきたい。

4.1 自責の念

被害者遺族・自死遺族ともに当事者のなかでは広く共有されているにもかかわらず、外部からは理解されないものとして「自責の念」をあげることができる¹⁴⁾。

まず、自死遺族の例を挙げよう。

このときから、ぼくの中で考え方が変わりました。お父さんが自殺したから、高校に行けなくなるかもしれないなかったり、幸せになれないのではない。ぼくがお父さんを見殺しにしてしまったんだから、高校に進学することは賛沢なことで、ぼくは幸せになってはいけないし、人を好きになることもしてはいけないんだ、と。ぼくは自分を責めつづけました。(自死遺児手記集：71)

被害者遺族の場合、「自責の念」には、a) 自分のせいで被害が生じたという自責感と、b) 自分だけ生き残ってしまったという自責感の、2つの類型がある。b)の自責感とは、「生存者罪悪感 (survivor guilt)」と呼ばれる (Herman 1992 = 1999: 79)。a)、b) いずれも、被害者遺族自身の自己非難としての三次被害 (対自的被害) と考えてよいだろう。

a) の自責感の例を挙げると、息子を殺された遺族 P 氏のケースでは、殺害された息子 Q 君が、友人たちとともに、後に加害者となる少年たちのうちの 1 人の原付きバイクを盗んでいた事実、親である自分が気づけなかったことが「自責の念」へと接続されている。

……たとえ友人4人といっしょでも、放置してあるのかと思ったという50ccの古い原付きバイクでも、盗んでしまったことはたしかに悪いことです。まして、経済的な事情で土日に仕事に出ていた私は、事件当日までQが盗んでしまったことを知りませんでした。本当に悔やみました。仕事になんか行かず、もっとしっかり子どもたちを見ていたら、バイクを盗むなんてことはしなかったかもしれない。盗んだことがわかっていれば、警察に相手の方の氏名を聞いて親子で謝りに行き、こんなことにならずにすんだとも思います。何度も何度も悔やみ、Qに対して申し訳ない気持ちでした。(少年犯罪被害当事者の会 2002: 190-1, 「Q」は原文実名)

ここにみられるような「悔やみ」の心情は、P氏の自責感a)を表すものと考えてよいだろう。

また、b)の自責感の例と考えられるのは、息子を殺された遺族R氏が記している、次のような心情である。

……息子に申し訳ない、もう息子は楽しいこともできない、おいしいものも食べられない、なのに私は生きているからおいしいと感じてしまう。それが悲しく思え、絶対にそんな気持ちをもてはいけないと思っていたのでした。(少年犯罪被害当事者の会 2002: 53)

自死遺族に関しても、上記と同型の「自責の念」を彼らの語りのなかにみることができる。

以上のような「自責の念」は、突然大切な人を喪った喪失体験がもたらすリアリティの喪失のなかで、遺された遺族が自己帰責を通して喪失体験に意味付与を行うとする、必死の試みの1つであるともみることができるだろう。

ここで確認しておくべきことは、この「自責の念」に関して、またこの「自責の念」が当事者の自己認識の非常に深い部分にかかわっていることに関してわれわれがあまりにも理解していないことである。

たしかに当事者でなくとも〈知識〉としてこのことを知っている人びとはいるだろう¹⁵⁾。しかし、それが〈知識〉の範囲を出ないこと自体が問題なのではないだろうか。

ある自死遺族は自死遺族同士の会での体験を次のように語っている。

……周りはなんか「あなたは悪くないよ」とか「自分を責めるなんて」っていうふうに見るけど、「でも自分を責めるのが自然じゃない」ってことを結構みんな思っていて。それを共有したときに、「ああ自分の感じ方って間違ってたんだ」って思って。……もちろん、それを「あなたは悪くないよ」っていうことを言われて楽になる子もいるのかもしれないけど。なんか「私が悪い

と思っているのに、なんでこの人が勝手に私の感じ方を決めるの」って思うじゃないですか、やっぱり……。¹⁶⁾

上記の語り手自身が述べているように、すべての被害者遺族・自死遺族が同じように感じているとは言えないだろう。しかし「あなたが自分を責める気持ちはわかる」「自分を責める必要はない」等という言葉は、しばしば当事者が一番敏感に反応するものである。文章の指示する意味内容自体はおそらく“間違っていない”がゆえに、場合によってはかえって彼らの語りを封じ込めかねない力をもっている。それはなぜなのだろうか。これに関しては後ほどスティグマの概念の再検討を行ううえであらためて考察したい。

4.2 親密な人びととの問題

この「自責の念」をめぐる困難性と深く関連するものとして、被害者遺族・自死遺族の多くが抱え込むことになる、近しい親族や家族との問題をみておく必要があるだろう。

遺族に対して「被害」や「自死」に関して口を閉ざすように求めてくるのは、しばしば（外部から観て）親しい人びとである。自死遺族の例をみてみよう。

「自殺ということは絶対に誰にも言うな、事故だったとでも言いなさい」と親戚中に口止めされ、自殺は悪いことで、父は間違ったことをしてしまったのだと思うようになっていました。（自死遺児手記集：32）

上記のように、親しい周囲の人びとの反応は（こそが）、しばしば当事者に対してスティグマを背負わせることになる。自死や犯罪によって親しい人を亡くした人びとは、親しい（と外部からはみなされる）人びとによって自らの体験や語りを封じ込めるように求められるのである。

よく知られているようにスティグマに関して社会的に詳しい検討を加えているのはE. ゴフマンであり、そのもっともシンプルな定義は「未知の人が、われわれの面前にいる間に、彼に適合的と思われるカテゴリー所属の他の人びとと異なっていることを示す属性、それも望ましくない種類の属性」（Goffman 1963=1970: 11）である¹⁷⁾。被害者遺族・自死遺族は多くの場合、遺族になると同時に彼らのきわめて近しい人びとから「遺族」であるという属性が、「望ましくない種類の属性」であることを強烈に示唆されることになる。そしてそのスティグマ「≡遺族であること」を社会関係のなかで提示せずバッシングするように求められるのである。そして場合によっては、親密な人びともそれによってスティグマ化されること（the individual with courtesy stigma）を忌避する態度をとり、遺族間でのカテゴリーの切り離しさえ試みられることになる（Goffman 1963=1970: 55）。

その一方で、現在の日本社会においてこのような体験とそれをめぐる「生きづら

さ」は、多くの場合、家族を中心とする親しい人びとのあいだけで処理すべきである（処理しているはずである）と考えられている。いわゆる「親密な領域」内でコントロールされるべきだ（コントロールされているはずだ）と思い込まれているのである。

河原理子は、「被害者・遺族に関する一般的な想像」の1つとして、「被害者は、家族のなかで慰めたり励ましたりして、支え合っている」という思い込みの存在を指摘している（河原 1999: 86-7）。また、G. M. バーネルと A. L. バーネルは、被害者問題の文脈でこそないけれども、死別に関して信じられやすい17の「神話」を整理するなかで、「悲嘆は家族をお互いに親密にする」という「神話」を挙げている（Burnell and Burnell 1989=1994: 180）。

こうした思い込みが一般に流布し、被害者遺族・自死遺族が「親密な領域」内の関係に封じ込められている反面で、現実には、被害者遺族・自死遺族の成員同士は必ずしも予定調和的に支え合っているとは限らない。たとえば1992年度から94年度にかけて犯罪被害者実態調査研究会が実施した調査研究では、犯罪被害の後で「家族のまとまりが乱れた」という事実があったと回答した被害者遺族は35.3%にのぼり、そのうちの89.0%が、その事実を被害の一部と思うと答えている〔N = 261〕（辰野 1996: 67）。

以上のことは、当事者の人びとにとって二重・三重の「生きづらさ」を生ぜしめることになる。人びとは親密な人びとから（であるからこそ）スティグマを付与され、事実を表明せず〈常人〉であるべくパッシングを行いながら日常生活を送ることを強く求められる¹⁸⁾。それは多くの場合、当事者の人びとに、先に挙げた「自責の念」などの困難性を抱かせ、さらに、それは親密な人びとから求められているがゆえに、彼らの自己認識の深い部分に影響を与えることになるのである¹⁹⁾。そして“親密な人びとと士との支え合い”という社会的な思い込みのなかで、外部からの介入は控えられ当事者たちはより孤立感を深めることになる²⁰⁾。

4.3 死別を受け入れることの困難性

（2人称の）死別による喪失体験は、そもそもそれを「克服」することが難しい経験である²¹⁾。犯罪被害にせよ自死にせよ、遺族にとって死別による喪失は、その体験自体を「消失」させたり「除去」したりすることによって、犯罪や自死の発生以前の状態を復元するという「克服」はありえない。「元の状態に戻ることができない」というところに、死別による喪失の、他の喪失とはまったく異なる相違点がある。「亡くなった人は絶対戻ってこない」、この一見あたりまえにみえる現実が、死別による喪失の「克服」を容易に想定できない最大の理由なのである。

もう1つわれわれが注意しておかなければいけないのは、死別による喪失体験が基本的に多様なものであるという点であろう。たしかに表面上は、通夜・葬式と進み、49日法要、1周忌と一定の手続きに沿って死別後の（澤井の表現を用いるならば、「死の社会的側面」においては）喪の作業は同じようにおこなわれているよう

にみえる（澤井 2005: 125-8）²²⁾。しかし、その悲しみのあり方やそれに対処しようとする人びとのあり方は実に多様であるという現実がある。

この2つの現実とは、犯罪被害者遺族・自死遺族においても同様であることをわれわれは決して忘れてはいけないだろう。われわれが「被害者遺族とはこのような存在でありその苦しみは……である」、あるいは「自死遺族とは……」と彼らを一くくりにし一定のカテゴリーのなかに封じ込めてしまったとき、われわれの理解はそこで停止してしまう。そして彼らの「現実」に決して近づくことができなくなってしまうのである。

そうでなくとも、死別による苦しみは他者からは理解されがたいものである（佐藤 2003, 2008; 水津 2008）。それがあつた種のラベルを貼られて理解されるとき、それは物象化されてしまう。その「生きづらさ」は他者から、あたかもモノのように扱われ、そして当事者はモノと化した「生きづらさ」を逆に背負わされ、それ以外の「生きづらさ」は存在しないことにされてしまうのである。

ここまで、被害者遺族・自死遺族が死別後に置かれる「現実」に関して、当事者の経験のレベルから記述を試みた。「自責の念」「親密な人びとの問題」「死別を受け入れることの困難性」と区別して論じたが、それらは相互に関連しあひ、その体験を語りたたくさせる方向へと作用する。

そして、この力は当事者の「現実」と、社会にとっての「現実」のあいだに大きな乖離を生じさせていくことになる。こうして生じる当事者の「沈黙」について、長男を殺された、ある犯罪被害者遺族は、手記に「誰にも言えない苦しさ」と記している。

……2年間、見た目には普通の生活をしている様に見えても、事件のことでは孤立して誰にも言えない苦しさにますます『心の傷』は深まっていました。
（被害者支援都民センター 2008: 27）

しかし、「現実」をめぐる理解が異なること自体は、原理的にはどのような相互作用場面でも生じうることである。なぜ彼らが前記のような状況へと追い込まれていくのか、その背後にはどのようなメカニズムが働き、通常の相互作用場面で日常的に生じている理解の乖離とは決定的に異なる「生きづらさ」を生ぜしめているのか、われわれはふたたび社会に眼を向けなければならない。

5 犯罪被害者遺族・自死遺族をとりまく社会（世間）の問題²³⁾

1991年、犯罪被害給付制度発足10周年記念シンポジウムの席上、パネリストから、犯罪被害者支援のニーズはそう多くないのではないかとつた趣旨の発言がなされた。それに対して被害者X氏は、こう発言した。

……先程パネリストの先生からも、「日本では、被害者の声として出てこない、被害者の本当にそれがニーズなのか」という発言もありました。でも被害者の立場になりますと、はい、私が被害に遭いましたと大きな声で言って、大きな声で泣ける、そういう社会ではありません。今の日本は大きな声で泣きたくても泣けないんです。ただじっと自分で我慢しなければいけないのが今の日本の姿だと思います。（警察大学校編 1991: 78-9）

「我慢」を強いる社会においては、苦しみを抱える当事者の声を「聴く」他者は不在であり、当事者の声そのものが抑制される。「声があがってこないのだから、そこには『生きづらさ』は存在しない、したがって支援の必要性もそもそも生じていないのだ」というように、「生きづらさ」を声にすることに対する封じ込めが社会的に作用していることを、X 氏の発言は端的に言い表している。

ここでは、被害者遺族・自死遺族をとりまく社会（世間）を「社会的観衆」と把握する視点を提示しておきたい。

5.1 社会（世間）≡社会的観衆

こうした視点を立てるにあたっては、逸脱について K. T. エリクソンが提示している論点、すなわち、逸脱とは、理念的にも・現実的にも二者関係のあいだでは生じず、「社会的観衆」の存在によって成立するという論点を援用することができる。

逸脱とは、ある行為の形態（form）から引き出される属性ではない、それは、それらの形態にたいして、それを直接あるいは間接的に目撃した観衆（audience）から与えられたものなのである。従って、社会学的に検討の対象となる変数は個々の人間（person）というよりは、社会的観衆である。なぜなら、与えられた行為あるいは一連の行為が、逸脱の明白な事例となるかどうかは、結局その観衆が決定するからである。（Erikson 1962: 308）

ここでの「逸脱」という表現を、「なんらかのスティグマ性を負わされた人びと」とするならば、エリクソンの議論はわれわれの議論とそのまま直結してくる。スティグマは、被害者遺族や自死遺族の内的属性ではない。そうではなく、観衆としての社会（世間）が彼らに一定の「現実」を付与することによって成立するとも言えるのである。

社会（世間）が彼らをどのように観ているのかに関して、犯罪被害者のケースで検討してみよう。非被害者の多くは、「被害者は1人にしてほしいと思っている」と考え、被害者からの社会的距離化を図ることで「プライバシー等への配慮」を行うことが被害者に必要な支援だと思っている。しかし、被害者遺族の立場からみると、必ずしもそうではなく、むしろ逆なのである。

このことを示す2つの調査データを確認しておこう。2006年度「犯罪被害者等

に関する国民意識調査」(内閣府犯罪被害者等施策推進室)は、まず、国民一般(非被害者)が想像するほどには被害者は支援を受けられておらず、どのような支援も受けられなかった被害者も少なからず存在することを明らかにしている²⁴⁾。「被害者は何らかの支援を受けているはずだ」という固定観念が社会(世間)にはあり、それが、被害者への支援の欠如をもたらすのである。

また、被害者の意識面について、被害者と国民一般とのギャップがもっとも顕著であったのは、「1人にしてほしいと思う」という心境に被害者が当てはまるかどうかである。被害者は「1人にしてほしくない」と感じているのに対して、国民一般は「被害者は1人にしてほしいと思っている」と考えている。国民一般は、被害者を1人にせず、被害者に寄り添い、その声を「聴く」ことが支援として必要だと考えていない場合が多いということである。

さらに、国民一般は、被害直後は「プライバシー等への配慮」(55.1%)、半年程度経過後は「日常的な話し相手」(46.6%)が必要と考える人がもっとも多いのに対して、被害者は、被害直後・半年程度経過後、いずれの段階でも、「事件についての相談相手」を求める人がもっとも多いという結果が出ている(「事件についての相談相手」が被害直後に必要と回答した被害者は39.8%、半年程度経過後に必要と回答した被害者は25.4%)。

上記「犯罪被害者等に関する国民意識調査」は2008年度にも実施されたが、被害直後の被害者に必要な支援についての非被害者と当事者との回答の相違は、06年度調査データと同様の傾向を示す結果となっている²⁵⁾。

以上の調査データは、社会(世間)が「プライバシー等への配慮」という名のともに、苦しみを抱えた当事者から社会的距離化を図り、結果としてその距離を保つのに都合のよい理解にとどまっていること、一方的に「現実」を構成し付与する「社会的観衆」にとどまっていることを示しているのではないだろうか。

5.2 「現実」をめぐる乖離のなかに生じるダブルバインド的状况

ここまで、データに依拠しつつ被害者遺族・自死遺族の「現実」がどのようなものかを論じ、当事者が経験する「現実」と、周囲が理解していると考えている「現実」とのあいだにある大きな乖離を指摘してきた。このような乖離を、M. ポルナーの用語を借りてリアリティ分離と呼んでもよいであろう(Pollner 1975=1987)。「社会的観衆」としての社会(世間)は、そこに生じているリアリティ分離自体に気がつかない。このことが被害者遺族・自死遺族の語りを封じ込めるのに十分な力をもっている。しかしここまでの議論であれば、従来からの「排除-包摂」の二項対立図式を用いた議論から先に進んでいないという批判もありうるかもしれない。一方的に「現実」を構成し、それを押しつける「社会的観衆」のあり方は、いわゆるレイベリング論等のなかですでに徹底的に議論されてきたからである。

本稿のはじめにわれわれは、当事者と社会(世間)との関係性をあらわすのにあえて「曖昧な包摂」という表現を用いた。最後にその「曖昧な」の意味する内容を

理論的に検討しておく必要があるだろう。レイベリング論との対比で言うならば、現代の社会において社会学が問題にしなければいけないのは、遺族たちの「生きづらさ」の潜在化なのであり、そこに介在する「物わかりのよい社会的観衆」なのである。

彼らは、表向きの「包摂」のメッセージと同時に「排除」のメタ・メッセージを被害者遺族・自死遺族に発している存在である。その結果として遺族らは一種のダブルバインドの状況に置かれているということが出来る (Bateson 1972=2000: 289-319)²⁶⁾。R. D. レインの表現を借りるならばそれは「抱きしめてあげるといいながら、身体が硬直している母親に対している子ども」のような状況にあるのである (Laing 1961=[1975]1993: 177-86)。

かなり直截になってしまうが、これまでの議論をレインのたとえに載せるとすると、母親とは「物わかりのよい社会的観衆」そのものであり、まさに“一見優しい顔を向けながら、やんわりと釘を刺し、越えてはならない一線を引き、そこからはみ出すものを許さない社会”ということになる。

「包摂」という一見優しい物わかりのよいメッセージの背後に、(実は)彼らの「現実」からはみ出すものを許さないという「排除」のメタ・メッセージが存在しているのであり、こうした「曖昧な包摂」のもとでは、G. ペイトソンが論じたように、いわゆる通常のコミュニケーションが生じる余地そのものが閉ざされることになる。

6 小 括

ここ10年あまりで、被害者遺族・自死遺族をめぐる法制度はかなり整備されつつある、と同時にマスコミを通じたアピールも増え、彼らの存在は認知されてきているようにみえる。それはたとえば自死遺族であれば、2001年に自死遺児が自ら実名を公表し、時の小泉首相に請願書を渡す行為であり、被害者遺族であれば「光市母子殺害事件」において被害者遺族が積極的にマスコミに登場したことにも現れている。端的に言えば、「生きづらさ」の存在自体を表明することは(限定つきではあるが)認められてきている、ということである²⁷⁾。

その状況を表面的に眺めているならば、たしかにわれわれが社会学的営為を試み始めた20年前から比べ、一見、彼らは社会のなかに居場所を獲得してきているようにみえる。しかし、問題は「居場所を獲得してきているようにみえる」ところにこそあるのではないだろうか。これまで論じてきたように、被害者遺族・自死遺族が直面する「現実」は、いまださまざまなかたちで封じ込められてきていて、当事者たちはそれをなかなか自分自身の固有の体験として伝えることができない。

社会(世間)から与えられた居場所は、両遺族が直面する「現実」を、「**遺族」とカテゴライズするよう作用し、彼らの経験した「現実」を一定の〈知識〉のみを動員して理解してしまおうとする力が働く場所である。

たしかに社会（世間）は「**遺族」に背を向けることはなくなった。その意味では単なる「社会的観衆」からは変化したのかもしれない。が、被害者遺族・自死遺族がスティグマをはねのけ本当に自らの体験・現実を語ろうとしたとたんその「物わかりの良さ」は姿を変えてしまう。これこそが遺族らが今直面している「生きづらさ」なのではないだろうか。

表面上は「語りなさい」と言われながら「聴く」他者が不在である状況、その「生きづらさ」を否定されないがゆえに、重い「沈黙」しか選択肢が残らないという現実。これこそがわれわれが「生きづらさを生き埋めにする社会」と呼ぶ社会のあり方なのである。このような社会のあり方は、被害者遺族・自死遺族に、よりいっそうの困難さをもたらすことになる。

このような社会において、社会学自体もただ社会的に不利な状況に置かれている人びとの現状を代弁し・アドボカシーを行うだけではその存在意義を鋭く問われることになるだろう。では社会学者にできることはどんなことであり、それはどういったかたちで現場に還元されるのか。（ある意味それは20年前から変わらず）われわれに課せられた大きな課題であり続けているのである。

[注]

- 1) 内閣府「自殺対策白書」『平成26年度版 自殺対策白書』、内閣府ホームページ、(2014年11月30日取得、<http://www.8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/whitepaper/w-2014/pdf/index.html>)。
- 2) このことは、デュルケームのなかに2つの矛盾した論点が共存していることを示すものである。この点に関しては、逸脱論の分野において早い時期に指摘されている（大村・宝月1979:18-20など）。
- 3) たとえば、マリヤ・ヤロシュはポーランド社会の体制的な安定度を測る際に有効な変数の1つとして自殺率を用いている（Jarosz 1997=2008）。
- 4) 自殺者が急増した1998年には増加した8,261人のうち45~64歳の男性が約4割をしめている（『平成20年度版 自殺対策白書』:9）。
- 5) 2013年の総人口は1億2729万8000人なので、単純計算で $127,298,000 \div 1,920,000 = 66.30$ となる。総務省「人口推計」、総務省統計局ホームページ、(2014年11月30日取得、<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/>)。
- 6) 内閣府 共生社会施策『平成24年~26年度版 犯罪被害者白書』、内閣府ホームページ、(2014年11月30日取得、<http://www.8.cao.go.jp/hanzai/kohyo/whitepaper/whitepaper.html>)。
- 7) 一方ここきて、行政レベルでは自死そしてその遺族に対するさまざまなかたちでの対応が近年少しずつではあるが進められている。行政レベルにおけるそのもっとも大きなものが2006年の『自殺対策基本法』の制定であり、その後も政府が推進すべき自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」が定められ、「自殺総合対策会議」が内閣府に設置されるなどされている（『平成20年版 自殺対策白書』）。
- 8) 「生きづらさを生き埋めにする社会」というものが、近年いきなり現れたものだと佐藤も水津も考えてはいない。20年以上前になるが両者がまだ大学院生時に東京に存在する「作業所」への調査を試みた（水津・佐藤1992）。その際に両人が痛感させられたことは、「正常人口の正常生活」とはみなされない人びとが確実に存在し続けていること、そしてそれが巧妙にいわゆ

る一般市民から見えない構造になっていることへの疑問であったはずだからである。

- 9) これ以降「犯罪被害者遺族」は被害者遺族、「自死遺族」は自死遺族と表記する。
- 10) ただしヤングが議論の対象としているのはいわゆる「犯罪」であり、それを雇用や報酬配分をめぐる視点から論じているものであることには注意すべきであろう（さらにおもに西欧社会を想定した議論である）。
- 11) 本稿ではこれ以降「自死遺児手記集」と表記する。
- 12) 「曖昧な包摂」というアイディアは、「社会的排除」を、社会からの「引きはがし」と社会への「中途半端な接合」という2つの形態において把握する岩田正美の議論を参考としている（岩田 2008）。
- 13) 相互作用場面が維持されているなかでの「排除する－される」という関係性を分析したものとしては、水津の議論を参照（水津 1996）。また横山麻衣は、性的な暴力を受けた被害者が社会関係を取り結んでいこうとする際の相互作用場面での困難さを分析している（横山 2013）。
- 14) 自死遺族の「自責・自罰の思い」に関して、当事者の視点から論じている数少ない論文としては、有末賢の議論を参照（有末 2013）。
- 15) 〈知識〉と表記する場合は、P. バーガーらの議論を参照している（Berger 1967=1979: 45 ほか参照）。
- 16) 語り手は自死で母親を亡くされた女性。水津は 2011 年から 12 年にかけて 3 回インタビューをさせていただいたが、ここでの語りは 12 年 3 月 7 日・2 回目のインタビュー・トランスクリプトから用いさせていただいた。
- 17) ステイグマとは周囲との関係性をあらわす概念であることをゴフマン自身が強調していることにも注意しておく必要があるだろう（Goffman 1963=1970: 12）。
- 18) ここでの〈常人〉もゴフマンの使用法に準じている（Goffman 1963=1970: 54-6）。
- 19) このような状況は人を自己レイベリングへと追い込んでいく（佐藤 1994 ほか）。
- 20) それではこの「自責の念」あるいはそれに類する「生きづらさ」を積極的に表明していけば良いのだろうか。いわゆる「エンパワーメント」の議論がそれであろう。「エンパワーメント」の考え方自体を否定するものではないが、われわれはそれのみでこの問題を語ることは組みできないと考える。
- 21) 「2 人称の死」に関しては、水津の議論を参照（水津 2015）。「2 人称（態）の死」の古典的な議論としては V. ジャンケレヴィッチを参照（Jankélévitch 1966=1978）。
- 22) 「自死」の場合は、死後の社会的な側面すら密やかに行われることが多い。
- 23) 本稿では、「社会」と「社会（世間）」を分析的に異なるものとして用いている。「社会（世間）」とは、5 節で論じているように「被害者遺族」「自死遺族」にとって、彼らを眼差す聴衆として、彼ら自身と重なり得ないものとして立ち現れるものである。一方「社会」とは、彼ら自身も織り込まれているものである。
- 24) 内閣府 犯罪被害者施策「平成 18 年度 犯罪被害者等に関する国民意識調査」、内閣府ホームページ、(2014 年 11 月 30 日取得, <http://www8.cao.go.jp/hanzai/report/h19/index.html>)。
- 25) 内閣府 共生社会政策「平成 20 年度 犯罪被害者等に関する国民意識調査」、内閣府ホームページ、(2014 年 11 月 30 日取得, <http://www8.cao.go.jp/hanzai/report/h20-2/index.html>)。
- 26) 逃れようのない権力関係において、あるメッセージと、それを打ち消すメタ・メッセージが弱者に対して同時に発せられる状況がダブルバインド状況である。ペイトソンの理論では、ダブルバインド状況が反復されると、弱者の側に精神疾患を生むとされているが、本稿では、そうした反復までは踏み込まず、あくまで、犯罪被害者遺族・自死遺族をめぐるダブルバインド

的な状況に焦点を合わせる。

- 27) このことは障がいとともに生きる人びと、さまざまな慢性病に苦しむ人びと、認知症で苦しむ当事者や家族、などにも共通して言えることであろう。

【文献】

- 有末賢, 2013, 「語りにくいこと——自死遺族たちの声」『日本オーラルヒストリー研究 1 語りから「いのち」について考える——聞き難いものを聞き, 語り, 書く』9: 36-46.
- Bateson, G., 1972, *Steps to an Ecology of Mind*, Chicago: University of Chicago Press. (=2000, 佐藤良明訳『精神の生態学 (第2版)』新思泉社.)
- Berger, P.L., 1967, *The Sacred Canopy Elements of a Sociological Theory of Religion*, N.Y.: Doubleday. (=1979, 園田稔訳『聖なる天蓋——神聖世界の社会学』新曜社.)
- Burnell, G.M. and A.L., Burnell 1989, *Clinical Management of Bereavement: A Handbook for Healthcare Professionals*, N.Y.: Human Sciences Press. (=1994, 長谷川浩・川野雅資 監訳『死別の悲しみの臨床』医学書院.)
- Durkheim, É., 1897, *Le suicide: étude sociologie*, (nou. éd. 3), Paris: Press Universitaires de France. (=1985, 宮島喬訳『自殺論』中公文庫.)
- Erikson, K. T. 1962, "Notes on The Sociology of Divience," *Social Problems*, 25: 307-14.
- Goffman, E., 1963, *Stigma: Notes on the Management of Spoiled Identity*, New Jersey: Prentice-Hall. (=1970, 石黒毅訳『スティグマの社会学——烙印を押されたアイデンティティ』せりか書房.)
- Herman, J.L., 1992, *Trauma and Recovery*, N.Y.: Basic Books, A Division of Harper-Collins. (=1999, 中井久夫訳『心的外傷と回復 (増補版)』みすず書房.)
- 被害者支援都民センター, 2007, 『もう一度会いたい (遺族の手記7)』被害者支援都民センター.
- , 2008, 『もう一度会いたい (遺族の手記8)』被害者支援都民センター.
- 岩田正美, 2008, 『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣.
- Jankélévitch, V., 1966, *La mort*, Paris: Flammarion. (=1978, 仲沢紀雄訳『死』みすず書房.)
- Jaros, M., 1997, *Suicide*, Warszawa Instytut Studiów Politycznych PAN. (=2008, 石川晃弘・石垣尚志・小熊信訳『自殺の社会学』学文社.)
- 自死遺児編集委員会・あしなが育英会編, 2002, 『自殺って言えなかった.』サンマーク出版.
- 河原理子, 1999, 『犯罪被害者——いま人権を考える』平凡社 (平凡社新書).
- 警察大学校編, 1991, 『警察学論集』立花書房, 44 (12).
- Laing, R. D., 1961, *Self and Others*, London: Tavistock. (= [1975] 1993, 志貴春彦・笠原嘉訳『自己と他者』みすず書房.)
- 内閣府編, 2008, 『平成20年度版 自殺対策白書』内閣府.
- 大久保恵美子, 2001, 『犯罪被害者支援の軌跡——「犯罪被害者心のケア」』少年写真新聞社.
- 大村英昭・宝月誠, 1979, 『逸脱の社会学』新曜社.
- Pollner, M., 1975, "The Very Coinage of Your Brain: The Anatomy of Reality Disjuncture," *Philosophy of the Social Sciences*, 5: 411-30. (=1987, 山田富秋・好井裕明・山崎敬一訳「お前の心の迷いです——リアリティ分離のアナトミー」『エスノメソロジー——社会学的思考の解体』せりか書房, 39-80.)
- 佐藤恵, 1994, 「社会的レイベリングから自己レイベリングへ」『ソシオロギス』18: 79-93.
- , 2003, 「犯罪被害者の『回復』とその支援——交通犯罪被害者遺族における被害者化過

- 程の事例研究を通して』『犯罪社会学研究』28: 96-109.
- , 2008, 「起点としての『聴く』こと——犯罪被害者のセルフヘルプ・グループにおけるある回復の形」 崎山治男・伊藤智樹・佐藤恵・三井さよ編『〈支援〉の社会学——現場に向き合う思考』青弓社, 40-61.
- 澤井敦, 2005, 『死と死別の社会学——社会理論からの接近』青弓社.
- 少年犯罪被害当事者の会, 2002, 『話を、聞いてください——少年犯罪被害当事者手記集』サンマーク出版.
- 水津嘉克, 1996, 「社会的相互作用における排除」『社会学評論』47(3): 335-49.
- , 2008, 「『死別』への社会学的接近のために——『段階論』の批判的検討から」 崎山治男・伊藤智樹・佐藤恵・三井さよ編『〈支援〉の社会学——現場に向き合う思考』青弓社, 62-86.
- , 2015, 「『人称態』による死の類型化再考——多様な死・死別のあり方に向き合うために」 有末賢・澤井敦編『死別の社会学』青弓社, 144-72.
- 水津嘉克・佐藤恵, 1992, 「急増する『精神障害者』の共同作業所について」『現代都市の社会階層と集団・団体』141-80. 平成4年度科学研究費補助金研究成果報告書(代表 似田貝香門).
- 辰野文理, 1996, 「2次的被害の認識」 宮澤浩一・田口守一・高橋則夫編『犯罪被害者の研究』成文堂, 65-7.
- 横山麻衣, 2013, 「『性暴力が人格を侵襲』するとはどういうことか——『性-人格』議論とゴフマン社会学」『ソシオロジ』53(7): 21-37.
- Young, J., 1999, *The Exclusive Society: Social Exclusion, Crime and Difference in Late Modernity*, London: Sage. (=2007, 青木秀男・伊藤泰郎・岸政彦・村澤真保呂訳『排除型社会』洛北出版.)

(原稿受付 2014.6.15 掲載決定 2015.5.26)

Society Harboring Difficulty in Living: Examples from Families of Crime and Suicide Victims

SUITSU, Yoshikatsu / SATO, Kei
Tokyo Gakugei University / Hosei University

suitsu@u-gakugei.ac.jp/keisato@hosei.ac.jp

This paper discussed the difficulty that families of crime victims and families of suicide victims are forced to face in contemporary society. What is this “difficulty in living” that seems to be common in families of crime and suicide victims but different from that of other families?

First, we simply confirm how these families are categorized in society with numerical data. In contrast to the results shown by figures, the existence of families of crime victims and families of suicide victims caused by actual crimes and suicide has not been thoroughly comprehended. Thus, we refer to such a society in which their existence has been unnoticed in spite of the steady annual and incremental increase as a “society harboring difficulty in living” in this paper. Such a society categorizes families of crime victims and families of suicide victims under “ambiguous class inclusion.” “Realities” for those involved may be recognized as a “guilty conscience,” “problems between family and relatives,” and “difficulty accepting bereavement.” These realities may result in generating a significant gap between affected families and others in society. Such a gap in realities may force them into double bind situations in interactive settings, leaving them no choice but to choose silence and suffer from difficulty in living. Therefore, such a trend results in generating difficulties day after day that other families do not normally face.

Key words: Ambiguous class inclusion, silence, double bind situation

(Received Jun. 15, 2014 / Accepted May 26, 2015)